

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		億円 872,165	% 62.6																		
市場運用分		318,244	22.8																		
財投債		202,741	14.6																		
承継資産の累積利差損		△33,998	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,393,150	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,359,151	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	4.17%																			
	承継資産の損益 を含む場合	4.91%																			
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成15年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>252,012億円</td> <td>(52.44%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>120,019億円</td> <td>(24.97%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>39,520億円</td> <td>(8.22%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>59,255億円</td> <td>(12.33%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>9,804億円</td> <td>(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>480,610億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	252,012億円	(52.44%)	国内株式	120,019億円	(24.97%)	外国債券	39,520億円	(8.22%)	外国株式	59,255億円	(12.33%)	短期資産	9,804億円	(2.04%)	合 計	480,610億円	(100.00%)
国内債券	252,012億円	(52.44%)																			
国内株式	120,019億円	(24.97%)																			
外国債券	39,520億円	(8.22%)																			
外国株式	59,255億円	(12.33%)																			
短期資産	9,804億円	(2.04%)																			
合 計	480,610億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成15年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	19.2	2.3	1.4	8.2	31.1	20.8	10.3	0.3	31.4	△ 0.3	[135.9]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 ー特記事項参照) [時価ベース]	20.2	[7.0]		4.2	[31.4]	20.3	10.3	0.2	30.8	[0.6]	[174.6]
将来見通し (平成11年財政再計算)	24.7	6.4		4.6	35.7	21.8	11.3	0.2	33.4	2.3	187.2
差の主な要因	・被保険者数の減少 (見通しより7%程度減少) ・賃金上昇率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより1割程度低下)	・名目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、3.49%→4.91%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより5%程度低下) ・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)	・確定値は10.7兆円 (実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより5%程度低下)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.4兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え、職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から解散厚年基金等徴収金(3.5兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)及び旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(34.1兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.5兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(0.6兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年財政再計算)	19.7	3.4		4.4	27.5	19.4	10.6	0.2	30.3	△2.8	171.3

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成14年度末	32,144	20,315	9,571	6,677	336	3,731
	平成15年度末	32,121	21,369	10,074	7,086	341	3,868
将来見通し (平成11年財政再計算)		35,000	20,800	10,100	6,300	400	4,000
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の減少及び、 これに伴う被保険者期間の短縮による通老相当の増加。					
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,200	21,200	9,800	7,200	300	3,900

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成14年度	1,594	709	588	29	268	
	平成15年度	1,710	759	645	28	278	
将来見通し (平成11年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成14年度	539	238	153	17	130	
	平成15年度	568	250	163	18	137	
将来見通し (平成11年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
	注	千人	%	千人 注	% 注
平成11年度	3.79 (3.99)	32,481	△ 1.4	8,580 (8,142)	4.4 (3.7)
12	3.57 (3.78)	32,192	△ 0.9	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)
13	3.33 (3.53)	31,576	△ 1.9	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)
14	3.17 (3.36)	32,144	1.8	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
15	3.00 (3.19)	32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	11.5	0.2	2.8
15	10.0	0.2	2.4
	<12.0>	<0.2>	<2.9>
14*	12.3	0.2	2.8
15*	10.8	0.2	2.4
	<12.9>	<0.2>	<2.9>

注：独自給付費費用率について、年金種別別に算出したものである。
 平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。
 *は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数		老齢年金受給者数	
	注	百万人	%	百万人	%
平成12年度	4.0	34.3		8.7	
13	3.8	34.4	0.1	9.2	5.6
14	3.6	35.0	2.0	9.7	5.5
15	3.4	35.0	△ 0.2	10.1	5.1
16	3.3	34.9	△ 0.3	10.6	4.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。
 旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数	対前年伸び率		老齢年金 受給者数	対前年伸び率
			百万人	%		
平成15年度	3.3	32.2			9.8	
16	3.1	32.3	0.2		10.3	4.4
17	3.0	32.3	△ 0.0		10.6	3.7
18	2.9	32.2	△ 0.1		11.1	4.0
19	2.8	32.2	△ 0.3		11.5	4.3

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ^{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額の内額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ^{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}	標準報酬総額（注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額 (注1)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	17.8	30.0	144.6	19.4	10.6		4.3					
16	18.2	30.9	145.5	20.1	10.8		4.4			0.0	0.0	△ 0.3
17	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	0.6	△ 0.2
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	1.3	0.5
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.0	1.2
										0.0	2.3	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金（注1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.62	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度の<>は、標準報酬月額の内額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額（注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-④ \times \omega}{②} \times 100$ (注1)	実質的な 支出 $③+④+⑤-$ $⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額(注2)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	12.9	30.0	144.6	19.4	10.6		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	13.3	30.9	145.5	20.1	10.8		4.4			0.0	0.6	△ 0.2
17	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5

注1： ω は、 $1-\omega$ が財政再計算における基礎年金拠出金の国庫負担割合となるよう定めている。

注2：平成15年度から総報酬制となっている。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ^{②+③+④} -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]										[64,232]			[4.91]
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	[57,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	94.5	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	111.4	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	97.1	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 ^{②+③+④} -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 $\frac{②+③+④}{①-②-④}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	111.3	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	19.7	3.4	0.0	△ 0.3	1.99
16	115.9	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	20.0	2.8	0.6	△ 0.2	1.69
17	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.62	△ 0.3	3.62
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]													[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
15	5.5	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,320,717]			[4.91]
12*	[7.5]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	[1,716,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	6.8	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	174.1	0.0	△ 0.3	1.99
16	6.5	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	171.3	0.6	△ 0.2	1.69
17	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51